



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
 コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 上野 武史
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6275-0600
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,373	△7.5	966	△43.4	977	△46.0	809	△48.6
27年3月期	84,697	0.2	1,707	15.7	1,810	22.7	1,573	29.3

(注) 包括利益 28年3月期 238百万円 (△89.6%) 27年3月期 2,292百万円 (45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.64	—	3.5	2.8	1.2
27年3月期	65.25	—	7.4	4.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,784	22,921	67.8	867.79
27年3月期	37,258	22,999	61.7	870.75

(参考) 自己資本 28年3月期 22,921百万円 27年3月期 22,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	480	△431	△1,589	4,119
27年3月期	2,046	△66	△696	5,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	316	18.4	1.4
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	316	39.2	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		45.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.7	510	3.0	530	1.4	350	△29.4	13.25
通期	80,000	2.1	1,000	3.5	1,040	6.4	700	△13.5	26.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	26,426,800 株	27年3月期	26,426,800 株
28年3月期	13,235 株	27年3月期	13,235 株
28年3月期	26,413,565 株	27年3月期	24,108,094 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	61,727	△7.0	60	△90.5	208	△77.3	82	△90.8
27年3月期	66,388	△3.6	630	22.3	919	35.5	899	49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.14	—
27年3月期	37.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	27,121		18,818	69.4			712.46	
27年3月期	30,185		19,202	63.6			726.98	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,818百万円 27年3月期 19,202百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年5月19日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 仕入、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境は、中国の景気減速、原油・資源安や米国金利上げによる新興国の減速など厳しい状況が続き、国内も海外経済の減速や円高などを背景に輸出・生産に弱さがみられ個人消費も足踏みが続くなど景気は低調に推移しました。

半導体市場においては、2016年2月の世界半導体売上高は前年同月比6.2%減、前月比3.2%減となり、2015年7月から8ヵ月連続で前年同月を下回っております。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路は自動車分野向けマイコン・リニアIC、産業分野向けロジックIC・リニアIC等を中心に減少し、前年度比4,399百万円減(7.1%減)の57,732百万円、半導体素子はダイオード、トランジスタが産業・自動車・民生分野等を中心に減少し、同1,696百万円減(13.0%減)の11,338百万円、表示デバイスはアミューズメント分野の増加により、同190百万円増(10.7%増)の1,962百万円、その他は光製品・EMSが産業分野向けに減少し、同418百万円減(5.4%減)の7,340百万円となりました。その結果、売上高は同6,323百万円減(7.5%減)の78,373百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少により、前年度比740百万円減(43.4%減)の966百万円、経常利益は為替差損の計上等により、同833百万円減(46.0%減)の977百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社でありますRENEAS EASTON(SINGAPORE) PTE. LTD.での平成23年3月期に計上しました損害賠償金の戻入として、特別利益に損害賠償金戻入額132百万円を計上したことにより同763百万円減(48.6%減)の809百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	21,012	21,473	21,693	20,516	19,743	19,996	19,078	19,554
営業利益	510	390	395	410	248	246	200	271
経常利益	473	434	468	433	253	268	209	245

②次期の見通し

平成28年度の見通しにつきましては、中国や新興国の景気減速、国内景気の足踏みなど厳しい環境が引続き予想されます。

このような状況下で当社グループは、IoT(インターネットオブシングス)等、今後成長していく分野へのシステムソリューション提案による新規市場開拓などによる業容拡大を強力的に推進してまいり所存であります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高80,000百万円(前期比2.1%増)、営業利益1,000百万円(同3.5%増)、経常利益1,040百万円(同6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同13.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて3,474百万円減少し33,784百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が1,734百万円減少し、受取手形及び売掛金が938百万円減少し、商品及び製品が618百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,396百万円減少し10,863百万円となりました。

これは、主として買掛金が1,698百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円減少し、短期借入金が340百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し22,921百万円となりました。

これは、利益剰余金が492百万円増加したものの、為替換算調整勘定が296百万円減少し、その他有価証券評価差額金が149百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が124百万円減少したことによります。

これにより自己資本比率は67.8%となり、時価ベースの自己資本比率は33.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,734百万円減少し、4,119百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、480百万円(前年同期2,046百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,601百万円、法人税等の支払額又は還付額258百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,104百万円、売上債権の減少750百万円、たな卸資産の減少498百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、431百万円(前年同期66百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出389百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,589百万円(前年同期696百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額316百万円、短期借入金の減少266百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.3	61.7	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	43.3	33.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり12円の利益配当を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体（集積回路・半導体素子）の売上高が88.2%（平成28年3月期）を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、景気の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が45.2%（平成28年3月期）となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、平成27年3月期及び平成28年3月期の各社からの仕入高の占める割合は次表の通りです。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高 (百万円)	割合 (%)	仕入高 (百万円)	割合 (%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	47,511	62.5	44,302	62.8
上記1社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	16,156	21.2	14,341	20.3
ルネサスエレクトロニクス株式会社 グループ 計	63,668	83.7	58,644	83.1

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成28年3月末時点において当社株式の16.70%（議決権の被所有割合）を保有しており、その他関係会社となります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成28年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ兼務役員は存在しておりません。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ出向者はおりません。

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

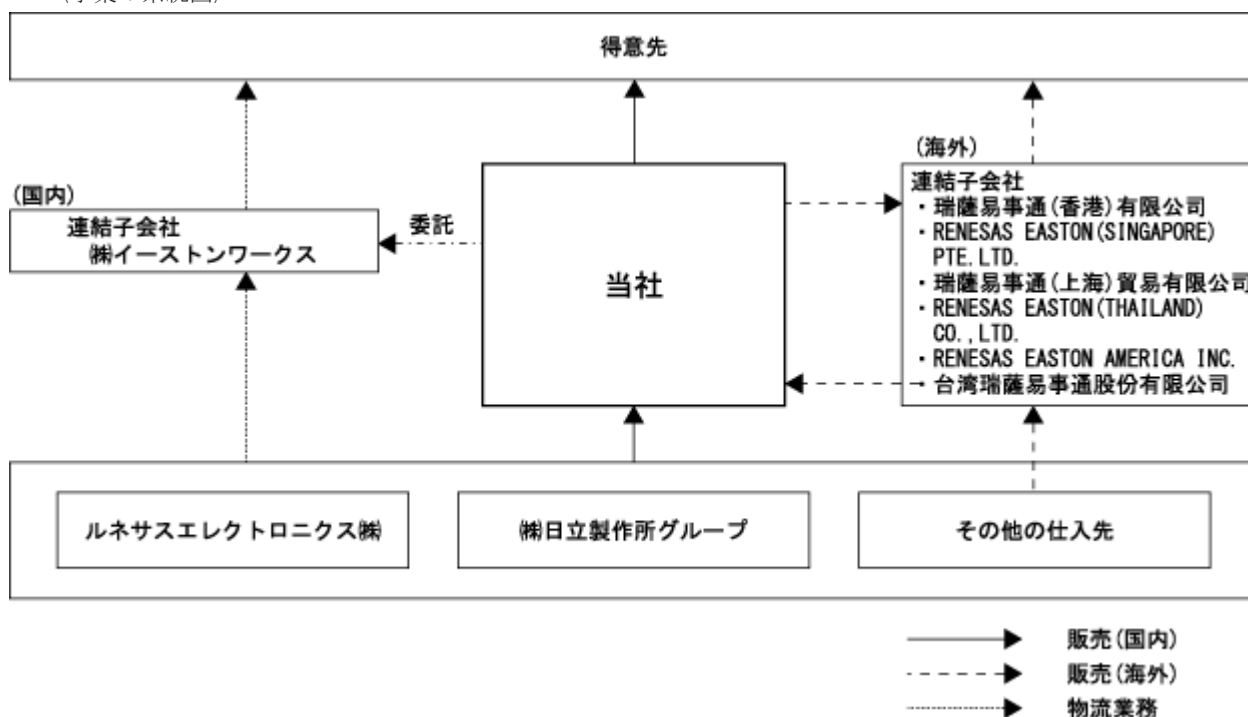
また、連結子会社である瑞薩易事通（香港）有限公司、RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE. LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通（上海）貿易有限公司及びRENESAS EASTON (THAILAND) CO., LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENESAS EASTON AMERICA INC. は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、㈱イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

〈事業内容〉

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	マイコン、ロジック、メモリ等	当社、 瑞薩易事通（香港）有限公司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE. LTD.、 台湾瑞薩易事通股份有限公司、 瑞薩易事通（上海）貿易有限 公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO., LTD.、 RENESAS EASTON AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、整流素子等	
表示デバイス	液晶表示等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、商品別で記載をしております。

〈事業の系統図〉



〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イーストンワークス	埼玉県さいたま市	(百万円) 20	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任…2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびにサ ービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	(千US\$) 700	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマ レーシア・フィリピン・ベ トナム等における、商品の 販売ならびにサービスの提 供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の米国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注) 2	東京都 江東区	(百万円) 10,000	半導体の研究、 開発、設計、 製造販売及び サービスの提 供	—	16.70	—

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて（電子事業に係わり）我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体商社として売上高の拡大並びに収益力（経常利益率）の向上を目指し、経営の効率化を目指しております。具体的には、海外拠点との連携を強化し、連結キャッシュフロー重視の観点から利益率の向上と共に売上債権・仕入債務・棚卸資産回転期間の最適化を図り、ROA（総資産経常利益率）5%を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、常に変転する市場とお客様ニーズを見極める努力を重ね、新たな高付加価値事業の創出、新規取扱商品・新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、成長分野への経営資源の集中を行い、業容の拡大と事業の多角化を図り、万全なる業績基盤の確立を目指します。更に、時代の変化の先を行く提案型半導体技術商社として、「ワンストップ・ソリューション」を標榜し、IoT（インターネットオブシングス）へのシステムソリューション提案の強化による事業拡大により、新たな収益の柱を構築すると共に、海外への生産シフトに応えるサポート体制を充実させ、経営効率の改善による収益の確保を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大、IoT（インターネットオブシングス）の拡がり等により、半導体需要は長期的に増加を続けておりますが、海外半導体メーカーの台頭、ファブレス・ファンドリーによる半導体ビジネスモデルの変革等により、生き残りを賭けた国内半導体メーカーの再編が行なわれてきました。さらに、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況の中、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- ① 当社の主要仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社の経営環境の変化への対応
- ② 新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- ③ 成長分野への経営資源の集中
- ④ 技術力の強化によるソリューションビジネスの推進
- ⑤ 海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの充実と、チャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

なお、昨年4月からは、技術力の強化によるソリューションビジネスの推進を図るため、営業技術部門は新規商材を絡めたソリューション提案を推進し、LSI開発部門は設計開発業務の範囲を拡大し、システム提案力を強化しております。また、新たに応用開発室を設け、拡販ツールを充実させる等ソリューション提案力を向上させ、デザイナー活動の促進を図ると共に、IoT（インターネットオブシングス）へのシステムソリューション提案による新規市場の開拓を推進してまいりました。このように、ソリューションビジネスの推進を加速させ、当社グループ全体で経営課題に取り組み業績拡大に邁進していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,814	4,079
受取手形及び売掛金	16,784	15,845
有価証券	40	40
商品及び製品	10,133	9,514
仕掛品	2	4
繰延税金資産	256	189
その他	377	289
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	33,405	29,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022	1,024
減価償却累計額	△702	△730
建物及び構築物(純額)	319	294
工具、器具及び備品	187	181
減価償却累計額	△153	△149
工具、器具及び備品(純額)	33	31
土地	1,266	1,266
リース資産	20	15
減価償却累計額	△12	△6
リース資産(純額)	7	9
有形固定資産合計	1,628	1,601
無形固定資産		
ソフトウェア	344	173
リース資産	2	1
その他	11	11
無形固定資産合計	359	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,474
従業員に対する長期貸付金	1	1
繰延税金資産	9	10
その他	569	566
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	1,866	2,032
固定資産合計	3,853	3,821
資産合計	37,258	33,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,053	7,354
短期借入金	2,254	1,913
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
リース債務	4	4
未払法人税等	74	39
繰延税金負債	1	2
その他	1,302	938
流動負債合計	13,689	10,252
固定負債		
リース債務	6	7
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	237	385
繰延税金負債	122	12
その他	202	204
固定負債合計	569	610
負債合計	14,259	10,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	11,785	12,278
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,826	22,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	247
為替換算調整勘定	757	461
退職給付に係る調整累計額	17	△106
その他の包括利益累計額合計	1,173	602
純資産合計	22,999	22,921
負債純資産合計	37,258	33,784

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	84,697	78,373
売上原価	76,307	71,085
売上総利益	8,389	7,288
販売費及び一般管理費	6,682	6,321
営業利益	1,707	966
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	16	19
販売手数料	55	70
受取派遣料	28	34
受取補償金	15	5
為替差益	51	-
その他	127	88
営業外収益合計	307	236
営業外費用		
支払利息	45	29
株式交付費	21	-
支払補償費	75	18
債権売却損	35	30
為替差損	-	130
その他	25	15
営業外費用合計	203	225
経常利益	1,810	977
特別利益		
損害賠償金戻入額	-	132
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	132
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	1	5
税金等調整前当期純利益	1,809	1,104
法人税、住民税及び事業税	311	209
法人税等調整額	△74	85
法人税等合計	236	295
当期純利益	1,573	809
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,573	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△149
為替換算調整勘定	482	△296
退職給付に係る調整額	6	△124
その他の包括利益合計	719	△570
包括利益	2,292	238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,292	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,433	5,001	10,442	△3	18,873
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,433	5,001	10,451	△3	18,882
当期変動額					
新株の発行	1,609				1,609
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,573		1,573
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,609	—	1,334	△0	2,943
当期末残高	5,042	5,001	11,785	△3	21,826

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166	275	11	453	19,327
会計方針の変更による累積的影響額					9
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	275	11	453	19,336
当期変動額					
新株の発行					1,609
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					1,573
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	482	6	719	719
当期変動額合計	230	482	6	719	3,662
当期末残高	397	757	17	1,173	22,999

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	5,001	11,785	△3	21,826
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	5,001	11,785	△3	21,826
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			809		809
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	492	—	492
当期末残高	5,042	5,001	12,278	△3	22,318

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	397	757	17	1,173	22,999
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	397	757	17	1,173	22,999
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△316
親会社株主に帰属する当期純利益					809
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	△296	△124	△570	△570
当期変動額合計	△149	△296	△124	△570	△78
当期末残高	247	461	△106	602	22,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,809	1,104
減価償却費	260	245
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△33
支払利息	45	29
受取利息及び受取配当金	△28	△36
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
損害賠償金戻入額	—	△132
株式交付費	21	—
売上債権の増減額(△は増加)	947	750
たな卸資産の増減額(△は増加)	256	498
その他の流動資産の増減額(△は増加)	255	79
仕入債務の増減額(△は減少)	△753	△1,601
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△161	△206
その他	△91	49
小計	2,532	747
利息及び配当金の受取額	28	36
利息の支払額	△45	△31
損害賠償金の支払額	△139	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△329	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046	480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△0	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△57	△389
投資有価証券の売却による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	△50	△16
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△58	△25
会員権の取得による支出	△1	—
会員権の売却による収入	1	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	970	△266
長期借入金の返済による支出	△3,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△8	△5
配当金の支払額	△239	△316
自己株式の取得による支出	△0	—
株式の発行による収入	1,592	—
その他	△13	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696	△1,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,630	△1,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,223	5,854
現金及び現金同等物の期末残高	5,854	4,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書関係

前連結会計年度において、受取派遣料は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示し、また、債権売却損は、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、それぞれ、営業外収益または営業外費用の総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より、独立掲記する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた156百万円は「受取派遣料」28百万円、「その他」127百万円とし、「営業外費用」の「その他」に表示していた60百万円は「債権売却損」35百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	21 百万円	21 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 役員報酬	277 百万円	250 百万円
(2) 給与及び賞与	3,170 百万円	2,973 百万円
(3) 退職給付費用	276 百万円	257 百万円
(4) 賃借料	558 百万円	557 百万円
(5) 減価償却費	260 百万円	245 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	870.75円	867.79円
1株当たり当期純利益金額	65.25円	30.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,573	809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,573	809
普通株式の期中平均株式数(株)	24,108,094	26,413,565

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,999	22,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,999	22,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,413,565	26,413,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,522	1,591
受取手形	1,071	1,535
売掛金	12,806	11,848
商品	8,274	7,806
仕掛品	2	4
前渡金	145	64
前払費用	104	98
繰延税金資産	250	179
その他	48	47
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	26,223	23,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	302	283
構築物	3	2
工具、器具及び備品	23	24
土地	1,266	1,266
リース資産	7	9
有形固定資産合計	1,604	1,587
無形固定資産		
ソフトウェア	316	151
リース資産	2	1
その他	11	11
無形固定資産合計	331	164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,424
関係会社株式	239	239
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	1	1
その他	546	544
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,025	2,192
固定資産合計	3,961	3,944
資産合計	30,185	27,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,226	5,963
短期借入金	1,100	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
リース債務	4	4
未払金	159	177
未払法人税等	52	19
未払費用	553	474
前受金	128	25
預り金	88	61
その他	115	105
流動負債合計	10,427	7,832
固定負債		
リース債務	6	7
退職給付引当金	237	200
役員退職慰労引当金	0	0
繰延税金負債	108	56
その他	202	204
固定負債合計	555	470
負債合計	10,983	8,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金		
資本準備金	3,652	3,652
その他資本剰余金	1,348	1,348
資本剰余金合計	5,001	5,001
利益剰余金		
利益準備金	318	318
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900	5,900
繰越利益剰余金	2,545	2,311
利益剰余金合計	8,764	8,530
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,804	18,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	247
評価・換算差額等合計	397	247
純資産合計	19,202	18,818
負債純資産合計	30,185	27,121

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	66,388	61,727
売上原価	59,691	55,935
売上総利益	6,696	5,791
販売費及び一般管理費	6,065	5,731
営業利益	630	60
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	67	19
仕入割引	1	2
受取賃貸料	48	48
販売手数料	54	70
受取派遣料	28	34
受取補償金	7	5
為替差益	94	-
その他	96	67
営業外収益合計	401	248
営業外費用		
支払利息	24	9
株式交付費	21	-
売上割引	1	1
債権売却損	35	30
支払補償費	10	0
為替差損	-	52
その他	19	5
営業外費用合計	112	100
経常利益	919	208
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	1	5
税引前当期純利益	918	203
法人税、住民税及び事業税	94	34
法人税等調整額	△74	86
法人税等合計	19	120
当期純利益	899	82

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,875	8,094
会計方針の変更による累積的影響額							9	9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,885	8,104
当期変動額								
新株の発行	1,609							
剰余金の配当							△239	△239
当期純利益							899	899
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,609	—	—	—	—	—	659	659
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,545	8,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	16,525	166	166	16,692
会計方針の変更による累積的影響額		9			9
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	16,535	166	166	16,702
当期変動額					
新株の発行		1,609			1,609
剰余金の配当		△239			△239
当期純利益		899			899
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	230	230	230
当期変動額合計	△0	2,269	230	230	2,500
当期末残高	△3	18,804	397	397	19,202

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,545	8,764
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,545	8,764
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△316	△316
当期純利益							82	82
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△234	△234
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,311	8,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	18,804	397	397	19,202
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	18,804	397	397	19,202
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△316			△316
当期純利益		82			82
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△149	△149	△149
当期変動額合計	—	△234	△149	△149	△383
当期末残高	△3	18,570	247	247	18,818

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	51,778	92.9
半導体素子	10,396	89.8
表示デバイス	1,847	116.9
その他	6,561	91.9
合計	70,583	92.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	56,254	92.2	7,650	83.8
半導体素子	10,641	83.3	1,807	72.2
表示デバイス	2,121	122.4	355	180.8
その他	7,304	95.4	1,112	96.9
合計	76,321	91.8	10,926	84.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	57,732	92.9
半導体素子	11,338	87.0
表示デバイス	1,962	110.7
その他	7,340	94.6
合計	78,373	92.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

1. 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 昇任・異動取締役候補

取締役副社長 大久保 恒一 (現 専務取締役)

専務取締役 上野 武史 (現 常務取締役)

取締役相談役 大谷 浩美 (現 取締役会長)

3. 新任取締役候補

取締役 高橋 強 (現 顧問)

取締役(社外) 中野 雅夫 (現 日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社 顧問)

取締役(社外) 松村 敦子 (現 東京国際大学 経済学部 教授)

4. 退任予定取締役

福長 育成 (現 取締役(社外))

5. 新任監査役候補

監査役(社外) 福長 育成 (現 取締役(社外))

6. 退任予定監査役

小平 雅彦 (現 監査役(社外))

本異動は、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。

以上